

# 総務省行政効率化推進計画見直しの概要

## 1 公用車の効率化

公用車の使用形態の効率化等により、公用車を削減。

## 2 公共調達効率化

- ①一般競争入札の推進
- ②適切な競争参加資格の設定
- ③予定価格の適正な設定
- ④落札率1事案への対応
- ⑤随意契約の適正な運用
- ⑥国庫債務負担行為の活用
- ⑦電力、ガス供給入札の実施

## 3 電子政府関係の効率化

- ①総務省が担当府省となっている以下の業務・システムについて、各最適化計画に基づき、「最適化効果指標・サービス一覧表」を作成。
  - ・人事・給与等業務
  - ・統計調査等業務
  - ・行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務
  - ・霞が関WAN及び政府認証基盤（共通システム）

- ・苦情・相談対応業務
  - ・地方公共団体に対する調査・照会業務
  - ・研修・啓発業務
  - ・総務省情報ネットワーク（共通システム）
  - ・恩給業務
  - ・電波監理業務
  - ・電気通信行政関連業務
- ②文書管理業務及び職員等利用者認証業務について、それぞれ業務・システム最適化計画を策定。
  - ③オンライン化の推進とそれに対応した減量・効率化
  - ④省内会議室予約のオンライン化の検討

## 4 アウトソーシング

- 以下の業務について、アウトソーシングを実施。
- ①庁舎等管理業務
  - ②総務省LANの運営管理業務
  - ④HPの作成・管理業務
  - ⑤電話交換業務
  - ⑥文書発送・接受業務

## 5 IP電話の導入等通信費の削減

費用面、技術面等で総務省の実態に合ったIP電話のあり方を研究しつつ、導入について検討。

電話料金の各種サービスの利用により、通信費を削減。

## 6 統計調査の合理化

時代の変化を反映した統計調査内容の抜本的な見直しとして、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づく取組の推進等。

## 7 出張旅費の効率化

①経済的な切符の利用により、出張旅費を削減。

②最新の技術動向等を踏まえ、テレビ会議等を活用することにより出張旅費を抑制。

## 8 国の広報印刷物への広告掲載

行政の効率化と財政の健全化に資する観点から、パンフレット「地方債の購入をご検討の方へ」を広告媒体として活用し、広告料収入を確保。

## 9 環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化

①適正な温度管理（冷房：28度程度、暖房：19度程度）により、エネルギー使用量を抑制。

②OA機器、照明スイッチの適正管理等（昼休みの消灯、残業や待機中の必要な場所以外の消灯等）により、エネルギー使用量を抑制。

③共用廊下及びトイレの照明に人感センサーを設置。

④省内の各種情報提供、照会、協議及び地方支分部局等との報告徴集について、電子的やりとりとし、業務のペーパーレス化を推進。

⑤必要に応じた節水コマの取り付け。

⑥廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を図り、廃棄物の量を削減。

## 10 その他

①全省的な電子決裁の推進。

②行政効率化に結びつくアイデアについて、職員から募集。